

平成18年度 事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園

学校法人谷岡学園 平成18年度 事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

(1) 大阪商業大学

大学院 地域政策学研究科 地域経済政策専攻
商経学部 経済学科、商学科、経営学科、貿易学科(商経学部全学科は、平成12年度から募集停止)
経済学部 経済学科
総合経営学部 経営学科、商学科、公共経営学科
商経専攻科 経済専攻、商業専攻

(2) 神戸芸術工科大学

大学院 芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合デザイン専攻
デザイン学部 環境・建築デザイン学科、工業デザイン学科(平成14年度から募集停止)、プロダクトデザイン学科、ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科
先端芸術学部 メディア表現学科、造形表現学科

(3) 大阪女子短期大学

生活科学科(生活デザイン専攻、食物栄養専攻)、保健科、幼児教育科

(4) 大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(5) 大阪女子短期大学高等学校

全日制課程普通科

(6) 大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成18年5月1日現在）

（1）大阪商業大学

学部等	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	学生数	
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	15	30	18	32
		博士後期課程	3	9	1	3
	計	18	39	19	35	
商経学部 (平成12年度から募集停止)	経済学科				3	
	商学科				0	
	経営学科				1	
	貿易学科				2	
	計				6	
経済学部	経済学科	350	1,400	408	1,649	
	計	350	1,400	408	1,649	
総合経営学部	経営学科	300	1,200	355	1,451	
	商学科	200	920	222	1,134	
	公共経営学科	150	300	180	351	
	計	650	2,420	757	2,936	
商経専攻科	経済専攻	5	5	0	0	
	商業専攻	5	5	0	0	
	計	10	10	0	0	
合	計	1,028	3,869	1,184	4,626	

（2）神戸芸術工科大学

学部等	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	学生数	
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士前期課程	6	12	3	5
		博士後期課程	6	18	2	9
	総合デザイン専攻	修士課程	12	24	26	40
		計	24	54	31	54
デザイン学部	環境・建築デザイン学科	70	310	88	342	
	工業デザイン学科(平成14年度から募集停止)	-			2	
	プロダクトデザイン学科	80	320	92	359	
	ファッションデザイン学科	50	170	61	203	
	ビジュアルデザイン学科	70	310	89	357	
	計	270	1,110	330	1,263	
先端芸術学部	メディア表現学科	60	60	66	66	
	造形表現学科	70	70	33	33	
	計	130	130	99	99	
合	計	424	1,294	460	1,416	

(3) 大阪女子短期大学

学科・専攻		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
生活科学科	生活デザイン専攻	40	80	37	65
	食物栄養専攻	120	240	84	171
	計	160	320	121	236
保健科		80	160	83	178
幼児教育科		100	200	129	251
合 計		340	680	333	665

(4) 大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	収容定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	320	960	284	831

(5) 大阪女子短期大学高等学校

課程・学科	募集定員	収容定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	210	630	114	368

(6) 大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	入学定員	収容定員	入学者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	70	170	52	141

3 役員・教職員の人数（平成18年5月1日現在）

（1）役員

理事	理事長	谷岡一郎	監事	監事	前川 登
	理事	谷岡太郎		監事	西関茂雄
	理事	中井節雄			
	理事	土肥博至			
	理事	湯浅定夫			
	理事	大津幸雄			
	理事	小川正夫			

（2）評議員 19名

（3）教職員

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	200(101)	132(21)	332(122)
神戸芸術工科大学	166(77)	60(25)	226(102)
大阪女子短期大学	71(38)	28(11)	99(49)
大阪商業大学高等学校	78(25)	9(4)	87(29)
大阪女子短期大学高等学校	46(10)	5(2)	51(12)
大阪商業大学附属幼稚園	14(2)	2(0)	16(2)
合計	575(253)	236(63)	811(316)

（ ）は非常勤教職員（内数）、法人職員は大阪商業大学に含む。（役員関係及び兼務者は除く。）

2 事業の概要

各設置校における主な取り組み内容は、以下のとおりです。

大阪商業大学

(1) 教育、研究活動等の充実

平成 17 年度開設の総合経営学部公共経営学科において、地域政策コースとスポーツ・レジャーコースに分かれ、社会づくり、地域づくりのための授業を展開した。
平成 18 年 9 月に中国の中央財經大学で開催された国際シンポジウムに O B P コース(大阪商業大学ビジネスパイオニアコース)の学生が参加し、発表を行った。
2 年次編入制度を導入し、学生の受け入れを開始した。
大学院において、社会人等を対象としたビジネス講座を 2 回、地域対象の公開講座を 2 回開催した。
F D 推進に向けて授業アンケートを前・後期にそれぞれ実施した。
比較地域研究所において、JGSS 2006 調査を全国 8,000 人を対象に実施した。
アミューズメント産業研究所とマカオ大学商業ゲーミング研究所の間で、学术交流協定を締結した。
ビジネス・アイデアコンテスト、ビジネスアイデア甲子園を昨年に引き続き実施した。
チャレンジセミナー、起業家育成セミナー、起業教育研究会、産学交流セミナーなどを開催した。
大商大図書館と東大阪市立図書館との間で、図書館相互協力協定を締結した。
スライドカルチャー(日本の世界文化遺産)、商業史博物館シンポジウム(紀伊山地の自然への祈り)、ミュージアムセミナー(中級古文書解読講座)などを開催した。
学生相談室において、インターカー1名、カウンセラー3名の体制で相談に応じた。
学業支援として、取得単位数の少ない学生に個別面談を実施し、指導・アドバイスを行った。
学生マナー向上に向け、委員会を設けて啓蒙活動を行った。

(2) 施設設備等教育環境の整備

新 4 号館が竣工した。
新 4 号館 1 階に新学生食堂が完成した。
関屋グラウンドにあるクラブハウスの改修、整備を実施した。
演習室を中心に A V 機器の整備を実施した。
L L 教室の改修工事を実施した。

(3) 就職・進路支援活動の充実

学生の就労意欲や意識の向上を図るため、各学年毎に目標を設け支援強化に取り組んだ。
キャリアガイダンス、業界セミナー、大手優良企業アタック講座、企業見学会、インタ

ーンシップ、合同企業説明会などを実施した。
学生からの相談対応を充実させるため、専門のカウンセラーを招聘した。
企業交流会を4回実施し、新規企業の開拓に繋げた。
新規分野の開拓を中心として企業訪問を実施した。

(4) 国際交流活動

海外研究員制度により、教員をドイツの大学に1年間派遣した。
正規授業科目である海外語学研修を、アメリカ、オーストラリア、中国で実施した。
韓国：明知大学、オーストラリア：サンシャインコースト大学との間で学术交流等の協力協定を締結した。
中国の中央財経大学で起業教育国際シンポジウムを開催した。

神戸芸術工科大学

(1) 教育、研究活動等の充実

新設した特待生制度により、成績優秀者、作品優秀者に対し奨学金を給付した。
平成19年度入試に向けて、兄弟姉妹の入学金免除の制度を新設した。
若手専任教員の科学研究費補助金の申請を促進した結果、採択率は21.7%であった。
「過し易い空間」の提供、学生を顧客と位置付けた「丁寧な対応」に心掛け、学生満足度の向上を図った。
2年目となるフレッシュマンセミナーについて、FD研究会で各学科の取り組み内容を発表し、次年度以降のセミナーに反映することとした。
「総合プロジェクト」は8件実施され、101名の学生が参加、単位認定された。
学生数増に伴い、カウンセリングを後期から週2日体制に変更した。
成績不振者対策として、各学科主任と連携し1年生を対象に面談を実施した。
学長・事務局長同席による大学と学生フォーラムの懇談を実施した。
KDU-Net（卒業生の同窓会組織）と連携し、初めての「ホーム・カミング・デー」を実施した。
学内にKDU-Net事務局のスペースを設けた。
生涯学習事業として陶芸・ガラス講座を実施した。

(2) 施設設備等教育環境の整備

新設された先端芸術学部に係る教具・校具・図書を整備を行った。
セキュリティ、電気設備、学内LAN等のインフラ整備と本館事務局、キャリアセンターのリニューアルを実施した。
光熱水費抑制のための環境整備を実施した。
自習用コンピュータ室を新設した。
コンピュータラボラトリーの機器更新を行った。

(3) 就職・進路支援活動の充実

キャリアセンターを移設し、学生の利便性を高めた。

主として1・2年生を対象とした科目「キャリアデザイン」(1単位)を設け、職業観の涵養を図った。

資格取得支援として、「カラーコーディネーター」「建築士資格」の講座を実施した。

(4) 国際交流活動

中国：北京理工大学、韓国：東西大学校との協力協定の一環として3大学共同研究の調査を韓国・河回マウルにおいて実施し、その成果報告シンポジウムを本学にて開催した。

大阪女子短期大学

(1) 教育、研究活動等の充実

建学の理念の学生への浸透、周知を図るため、学生便覧への掲載等の取り組みを行った。

FD部会を立ち上げ教育力向上の検討に入った。

学生への「わかりやすい履修登録」「わかりやすい学生生活支援状況」の提供等の工夫を行った。

授業回数数の確保とその管理システムの構築を行った。

教育について「何ができていて、何ができていないか」の検証を行うと共に、各科専攻、各種委員会、事務局においての教育展開についての検証も実施した。

地域子育て支援研究所において、学科構成の特性を活かし、「衣・食・住・健康」を軸として多角的な視点で、次世代を担う子どもの健全な育成に資する研究を行った。

講義要綱の作成作業を電子化(We b管理)し、校正作業の省力化、校正ミスの低減を図った。

保健室、カウンセリング、学生相談窓口体制、教員との連携、学校医、緊急対応体制など、学生相談の充実・学生健康管理についての仕組み全般にわたる見直し整備を行った。

父母を対象とした教育懇談会を2回実施し、個別相談に応じた。

OG組織との連携強化を図るため、学内に「同窓会室」を設けると共に、初めてのホームカミングデーを実施した。

平成19年度からの生涯学習講座(グリーンセミナー)のあり方について見直しを図った。南大阪地域大学コンソーシアム事業に積極的に参画し、「南大阪地域講座」へ本学から講師を派遣する等した。

藤井寺市、羽曳野市が実施した市民講座、生涯学習講座へ本学から講師を派遣した。

(2) 施設設備等教育環境の整備

保健科教育用備品を整備し、授業内容の充実を図った。

教材等の配置状況、問題点をヒアリングし、次年度計画に反映した。

小講義室5室に可動式AV機器を設置した。

7号館に正課授業用教室、学生相談室(カウンセリング室)、グリーンセミナー室、同窓

会室を設け、学生・教職員・卒業生が活用できる施設とした。

(3) 就職・進路支援活動の充実

「マンデー5」として月曜5限を進路支援の時間に充て、一定の成果を上げた。
就職委員会をキャリア育成支援委員会に再編し、委員会を中心に就職支援活動における教員の更なる参画や講座の見直しを行い、新体制を構築した。

大阪商業大学高等学校

(1) 教学改革等の推進

「進学デベロップコース」の平成19年度開設に向け、準備を行った。
英会話授業の質的充実、基礎学力向上の取り組み等により、英検2級1名・準2級28名の合格、簿記検定総合1級4名の合格者を輩出した。
中堅教員の意識改革に向けた研修を8回実施した。
全学年分の授業計画（シラバス）を完成させた。
大学単位先取り授業を実施した。
系列大学に97名が進学するほか、国公立、有名私大への合格実績を大きく伸ばした。
東大阪市1校、八尾市2校の中学校で出前授業を実施した。

(2) 施設設備等教育環境の整備

校門の改修を実施し、不審者の学内侵入の可能性を排除した。
視聴覚教室の拡充、整備を実施した。
食堂厨房内の改修、什器を入れ替えを行った。

大阪女子短期大学高等学校

(1) 教学改革等の推進

基礎学力定着に努めると共に、長期休暇中にも学力補充を実施した。
教科「表現」の「コーラス」は、第7ブロック音楽祭に出場し、授業の成果を披露した。
教員研修会を実施し、その中において学校評価生徒アンケートも報告された。
ウィンターセッションにおいて、特別講師による授業、併設短期大学教授による授業を実施した。
校則の遵守、挨拶の習慣化、違反物品、頭髪等に関する指導を徹底した。
地震に対する訓練を実施した。
クラブ活動の活性化の一環として、新入生歓迎会を実施した。
保護者にコーラス・弁論大会、緑涼祭（体育の部、文化の部）を公開した。
各教科の評価基準を保護者に通知した。

(2) 施設設備等教育環境の整備

生徒用コンピュータ及び什器類を更新し、コンピュータ室を整備した。
理科、家庭科で使用する教具、校具を整備した。
生徒用ロッカーを入れ替えた。
体育館階段の防水工事を実施した。

大阪商業大学附属幼稚園

(1) 教学改革等の推進

幼児教育界において小学校教育への接続が問題視されているため、その視点から話す・聞く・聴く・見るの教育を教育課程に導入するための検討を実施した。
河内音頭の指導講師を、昨年度に引き続き町の優れ者として夕涼み会において招聘した。
大阪女子短期大学教員による食育の講演会を実施した。

(2) 施設設備等教育環境の整備

3歳児学級増に伴う会議室の保育室への変更及び会議室の新設工事を行った。
遊具の安全点検、改修工事を実施した。
園庭の環境整備、備品類の充実整備について検討を行った。

3 財務の概要

平成18年度決算の概要

【 資金収支計算書 】

資金収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

(1) 収入の部

資金収入の部では学生生徒納付金収入が前年対比で2,178万円の減少、私立大学経常費補助金などの国庫補助金収入および地方公共団体補助金収入の補助金交付額が合計12億3,974万円となり、前年対比981万円増加した。

次に、芸術工学研究所（神戸ポートアイランド）の研究活動をより効果的に推進する為、同研究所を神戸キャンパス内（学園都市）へ移転することを計画、その一環として同研究所を売却した。これにより資産売却収入が10億3,259万円の増加となった。また、運用財産としての同研究所駐車場部分の土地売却により、事業収入が3,223万円の増加、雑収入では、私立大学等退職金財団からの交付金収入など9,719万円が増加した。従って、収入の部の合計は221億6,672万円となった。

(2) 支出の部

資金支出の部では神戸キャンパスにおいて新学部の設置に伴い、教員人件費の増加および学園全体の退職者にかかる退職金支出など、人件費が前年対比で3億6,421万円増加した。

教育研究経費では新学部設置に関する経費および支払報酬手数料並びに東大阪キャンパス建物の除却に関する経費等で合計2億7,372万円が増加。施設関係支出では、東大阪キャンパス新校舎および神戸キャンパス新校舎建築について計画を進め、一定の環境整備がなされたことから、前年対比で17億485万円の減少となった。

設備関係支出では、年次計画による教育研究用機器備品の購入などで、2億7,564万円が増加。資産運用支出では資金を適正かつ効率的に運用する為、短期国債・事業債を取得、また満期償還となった事業債12億円の資金を再運用、前年対比で24億818万円の増加となり、結果、次年度繰越支払資金は71億2,637万円となった。尚、次年度繰越支払資金には東大阪キャンパス新校舎第2期工事代金の期末未払金等が計11億9,000万円含まれているので、その額を差引くと59億3,593万円となる。

【 消費収支計算書 】

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

(1) 消費収入の部

主に寄付金では、現物寄付が増加、前年対比で1,686万円の増加、資産売却差額については2,448万円の減少となった。雑収入では、各設置校の図書の棚卸を実施し、資産額の修正を行っ

たことにより、前年対比で2億2,120万円の増加となった。

結果、当該年度帰属収入の合計は104億7,313万円となり、基本金組入額5億4,729万円を控除すると当年度消費収入の部合計は99億2,584万円となり、前年対比で10億6,432万円の増加となった。

(2) 消費支出の部

主なものとしては、東大阪キャンパス旧校舎の取壊し及び芸術工学研究所（神戸ポートアイランド）売却などの要因により、建物処分差額が前年対比で8億672万円の増加となった。

支出の部合計は106億203万円であり、消費収入の部合計から差引くと当年度の消費収入超過額は6億7,618万円となる。前年度繰越消費収入超過額の39億3,699万円を加えると翌年度繰越消費収入超過額は46億1,318万円となった。

(3) 当年度帰属収支差額

当年度の帰属収支差額（基本金組入前の収支差額）は1億2,889万円で帰属収支差額比率は1.23%となった。

財務比率

主要財務比率の経年比較表

比 率	全国平均	算式（×100）	平成16年度 （決 算）	平成17年度 （決 算）	平成18年度 （決 算）
人件費比率	51.5%	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	60.3%	52.7%	55.2%
人件費依存率	75.1%	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.1%	64.3%	69.2%
教育研究経費比率	28.6%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.8%	26.1%	28.4%
管理経費比率	8.1%	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.2%	10.2%	9.7%
借入金等利息比率	0.6%	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3%	0.2%	0.1%
帰属収支差額比率	8.4%	$\frac{\text{帰属収支差額}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.4%	7.9%	1.2%

* 全国平均財務比率は、平成18年度版 日本私立学校振興・共済事業団（大学法人規模別）資料より

【 貸借対照表 】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

(1) 資産の部

固定資産の部、有形固定資産では東大阪キャンパス新校舎建築（第2期工事）、および神戸キャンパス新校舎建築などが増加している。一方、減少部分では芸術工学研究所の移転計画による同研究所の売却、これらの要因により、前年対比で7億438万円の減少となった。

また、流動資産では多くの資金が新校舎建築代金の支払などに充てられ2億6,481万円の減少、結果、資産の部合計は598億9,975万円となり、前年対比で12億7,323万円の減少となった。

(2) 負債の部

固定負債の部では、長期借入金の返済を計画通り進め、減少している。流動負債の部では、短期借入金および未払金など、前年対比で11億1,674万円の減少、結果、負債の部合計は51億1,672万円となり、前年対比で11億4,434万円の減少となった。

(3) 基本金の部

東大阪キャンパス校舎新築及び神戸キャンパス校舎新築に係る組入れ、並びに教育研究用機器備品等の購入による組入、また過年度未組入れに係る当期組入れなど、前年対比で5億4,729万円の増加となり、これにより基本金の部合計は593億9,621万円となった。

(4) 消費収支差額の部

当年度の消費収入超過額は 6億7,618万円であり、前年度繰越消費収入超過額は 39億3,699万円である。従って、翌年度の繰越消費収入超過額は 46億1,318万円となる。

尚、基本金の部合計593億9,621万円と消費収支差額の部合計 46億1,318万円を加えた額が正味財産であり、その額は547億8,302万円となった。